

第24回 広島市地域公共交通活性化協議会 議事要旨

- 1 日時 令和7年3月21日（金）10:00～11:50
- 2 場所 合人社ウエンディひと・まちプラザ（広島市まちづくり市民交流プラザ）
北棟6階 マルチメディアスタジオ

3 出席者

(1) 委員

広島大学 藤原会長、広島工業大学 伊藤副会長、広島市道路交通局 森田委員、西日本旅客鉄道(株) 奥井委員、広島高速交通(株) 藤川委員、広島電鉄(株) 佐々木委員代理、広島県バス協会 赤木委員、広島県旅客船協会 迫田委員、(株)広島バスセンター 箕田委員、中国地方整備局広島国道事務所 森委員代理、広島市道路交通局 西村委員、広島県土木建築局 佐々井委員代理、広島県警察本部交通部 松原委員代理、広島消費者協会 栗原委員、中国運輸局交通政策部 鎌田委員、中国運輸局広島運輸支局 蔦委員、広島県地域政策局 丸石委員、広島市都市整備局 津賀山委員、私鉄中国地方労働組合広島電鉄支部 後藤委員

(2) 事務局

広島市道路交通局公共交通政策部
山本バス事業再構築担当課長、門出路線バス・生活交通担当課長、担当職員

内 容

【報告事項】《バス事業分科会の開催結果について（報告）》

－資料1及び別紙1・2について事務局から説明－

【協議事項】《地域公共交通計画の一部改定について》

－資料2～5について事務局から説明－

（藤原会長）

- ・ （資料5－1 2(2)の協議会等の審議を省略できる）軽微な変更とは、誰が判断するのか。

（事務局）

- ・ （国の要領に従い）事務局で判断する。変更の内容に応じて、適宜、協議会等にお諮りする。

－資料2－1(1)～(3)の議事について、承認－

【協議事項】《地域公共交通計画の達成状況の評価・検証について》

－資料6～7について事務局から説明－

（伊藤副会長）

- ・ 今年度実施した機能強化策（資料6－1）の中に、なぜ今年度の大きな出来事である乗車券システムの変更に関わるものが書かれていないのか。利用者の利便性向上も目的に行われたのではないか。

（事務局）

- ・ 資料6－1は、地域公共交通計画を策定した際に定めた機能強化策の実施状況を報告したものであり、乗車券システムの変更に関連する機能強化策は定めていないため記載していないが、来年度以降の計画の改定に当たり、利用者にとってわかりやすく使いやすい運賃サービスやネットワークを目指していく

上で、引き続き市から事業者に対し働きかけを行いながら、乗車券システムの不便さの解消に向けた機能強化策を検討していきたい。

(伊藤副会長)

- ・ 事情は理解したが、計画期間内に起こった出来事であるため、何らかの形で記録してもらいたい。

(藤原会長)

- ・ 国においても、計画当初に定めのない項目について適宜評価するよう取扱いが変わってきている。また、現行計画のうち目標を達成したものは適宜、前向きに修正することも含め、計画の達成状況の評価・検証が行われるようにしてほしい。

(事務局)

- ・ 検討する。

(栗原委員)

- ・ PASPY について、3月29日のサービス終了に伴って払戻しが必要となるが、払戻しに当たっての計画や現在の払戻し状況を教えてもらいたい。

(事務局)

- ・ PASPY 運営協議会所管の情報であるため、別途、事務局から PASPY 運営協議会に確認の上、報告させていただく。

(赤木委員)

- ・ 各社持ち帰って確認させていただく。

(栗原委員)

- ・ 先日、広島電鉄本社を訪れた際、2か所の窓口で PASPY の払戻しと MOBIRY DAYS の購入の対応が行われていた。窓口の待ち時間短縮のためにクイックカウンターを設置するなど工夫してもらいたい。
- ・ MOBIRY DAYS のように新しく始めるものに比べ、終わるものへの対応は不十分となりがちである。例えば、各自治会を巡回する出前の窓口などを検討してもらいたい。

(箕田委員)

- ・ 広島バスセンターでは、適宜窓口を分けて対応しているが、乗車券システムの仕組みが分かりにくいところがあり、特に高齢者への対応には時間を要している。
- ・ 払戻し期間が2年間あることを知らずに焦って来所されるケースが多いので、関係者からもしっかりと周知をお願いしたい。

【その他】《地域公共交通計画の改定について》

(事務局)

- ・ 現行計画が令和8年度末で期間満了となるため、来年度から2か年かけて改定を行う。
- ・ その際には、令和6年4月に国交省が中心となった「地域公共交通計画の実質化に向けた検討会」において、計画には司令塔・実行機能やデータ活用の強化・拡張などのアップデートが必要と提言されたことも踏まえたいと考えている。
- ・ 多様な関係者との連携について、本市では、まずは乗合バス事業者と連携した共同運営システムの構築を進めているところであり、この事例を交通モード全体に広げていきたいと考えている。
- ・ データの活用に当たり、本市の令和7年度当初予算として1,000万円を計上しており、3月27日の市議会で議決されれば、データ分析を進めていきたい。

(伊藤副会長)

- ・ 本協議会での公共交通の議論に当たり、自動車交通も含めた交通全体の中で公共交通を捉える必要がある。
- ・ 例えば、「指標6 拠点間の所要時間」(資料7-2)について、バスロケーションデータにより算出しているが、国交省 ETC2.0 のデータを活用し同区間の自動車交通の所要時間を調べることができる。
- ・ バス路線の定時性・速達性を向上させるには、自動車交通との関係を踏まえる必要があるので、国交省の運輸部局と道路部局間の連携も含め、他部門を議論に巻き込んでいけたら良い。

(鎌田委員)

- ・ 全国的に公共交通計画の策定が進んできた中で、今後は改定のフェーズに入るが、来年度、国の補助事業を活用した改定に取り組みられる広島市においては、アップデートのトップランナーを目指していただきたいと考えており、国としてもモニタリングしていく。
- ・ 国においてアップデートの骨子は示したものの、具体的な計画への落とし込み方はまだ示せていないので、引き続き連携して取り組んでいきたい。
- ・ 国交省内の他部局との連携についても、引き続き取り組んでいきたい。

(藤原会長)

- ・ マツダなども含めライドシェアの事業が進んでいる中、本協議会の委員構成はこのままで良いのか。
- ・ もしもマツダと連携すれば、ワイパーやスリップなどの動作データから、道路上の危険区域が特定でき、より円滑な計画運休ができるかもしれない。また、自動運転に精通した事業者やデジタル庁、防災部局など、今回の計画改定を機に、これまでタブーとされていたことに取り組むことも検討してほしい。
- ・ 地域住民にとっては移動の足が確保されることが大事で、こうした一歩先の公共交通を議論できる体制づくりが望まれる。
- ・ 乗車券システムが MOBIRY DAYS と ICOCA の2種類となるが、偏りが出ないように両方のデータを活用した分析を進めてほしい。
- ・ データについては、事業者が自社で抱え込まず、公共財化・共有化を進めてほしい。それにより、データを政策提言や利用者への情報開示に活用するとともに、次期計画改定の柱に、データを活用した計画の逐次アップデートを据えることも検討してほしい。

【その他】《話題提供》

ー藤原会長が南米コロンビアの首都ボゴタ市の公共交通の視察結果を紹介ー

(藤原会長)

- ・ ボゴタ市では、国や自治体の出資による公社「トランスミレニオ」が中心となり、BRT(バス高速輸送システム)の導入など徹底的な公共交通中心のまちづくりに取り組んでいる。
- ・ 道路の真ん中にバス専用道路や自転車専用道路があり、通行を優先すべき交通モードが明快となっているほか、歩行者とバスが通るトランジットモールも整備されている。
- ・ 基幹バスシステムとして連節車両を使った BRT が導入されているほか、きめ細かい道路に入り込む低速・小型のバスがゾーン運行を行っている。また、スラム街をまたぐ形で上空をロープウェーが運行しており、これに自転車を加えた4つの交通モードが一体となって運用されている。
- ・ 現在は第6フェーズの取組を進めているが、初期段階では、5分に1本の高頻度サービスを行うなど徹底的な利便性向上により利用者を獲得した。
- ・ バス車両について、ディーゼル車から始まり EV 車や水素車など先進技術を積極的に導入している。
- ・ トランスミレニオが、国の方針に合わせて利用料金や交通ネットワークを決め、バスの調達や運行を委託で行っている。サプライヤーとオペレーターに役割分担しているのが特徴的である。
- ・ 収支については、赤字額が増加傾向にはあるが、サービス水準を向上させ、利用者の満足度を向上させることを優先しており、行政が必要な補助を行っている。
- ・ 会社の報酬額について、事業のフェーズが進むに連れ、利用料金の収受額だけで決めるのではなく、運行距離を踏まえたものにするなど、3年に1回程で常にアップデートしている。

- ・ 貧困層については、基幹バスでは運賃を収受するものの、基幹バス以外のバスでは無料にしている。
- ・ 乗車前にクレジットカードのタッチ決済で料金支払を終えているので、バスの乗降時間も短い。
- ・ 日本のように実証運行に長時間や多額の費用をかけるのではなく、強いリーダーシップを持った市長の下、ブラジルのクリチバ市を参考に、失敗を肯定しながら勢いを持って進めている。
- ・ 運転士は誇りとプロ意識を持って職務に当たっており、技量に見合った処遇が与えられ、憧れの職業となっている。
- ・ 広島市の地域公共交通施策においても、今後、段階的に柱となる施策を示すのはどうか。
- ・ 今後、データ分析を踏まえ、市の強みやそれを活かす方法を整理・検討してほしい。
- ・ 視察資料（トランスミレニオ社が作成し日本語に翻訳）のデータは事務局に提供したので、活用する場合は相談してほしい。

(森田委員)

- ・ 来年度は、計画の改定に取りかかることと、一般社団法人バス協調・共創プラットフォームの事務所や体制を整え、本格的にバスの共同運営に取り組むという、実際にバスから仕組みを変えていくことを予定しており、大事な年になると思っている。
- ・ あらゆる意味でシームレスで、わかりやすく使いやすい公共交通ネットワークや運賃体系の構築を目指す広島型公共交通システムを目指す中で、徹底的な公共交通中心のまちづくり、徹底的な利便性追求を図ったトランスミレニオの取組を参考にするとともに、データ分析・診断を行いながら、大きな目標を設定して取り組んでいきたい。

以上